

2022年度 事業報告書

2023年6月

一般社団法人電子情報技術産業協会

2022年度の位置づけと基本方針

- 第2フェーズ（3か年）の最終年の2022年度は引き続き、Society 5.0を推進し、**2020～2022年度（第2フェーズ）の活動指針に基づいた事業を進める。とりわけ、社会・経済の変化に対応した以下観点で事業を推進する。**

Society5.0 の推進

データの連携・利活用の推進

デジタル関連投資の促進

オープンコミュニケーションの推進

事業環境整備

SDGsへの対応

情報発信の強化

政策連携（政府・自治体）

産業・団体連携

国際連携

産学連携

第2フェーズ（3か年）の最終年となる2022年度は

- **グリーン・デジタル（CN）に係る取組み（ゲームチェンジ）**
- **分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する活動の醸成（ギアチェンジ）**
（サプライチェーン[人権含む]、サイバーセキュリティ、プライバシー、人材等）
- **事業活動・暮らし × デジタルの活用発信（Society5.0・デジ田都市構想の実現）**

CEATEC 2022 : Society 5.0の未来社会を体現する「共創」エリア（パートナーズパーク）のテーマは「デジタル田園都市」

2022年度 JEITAトピックス

- サプライチェーンで取り組む社会課題の増加を受け、Green x Digitalコンソーシアム等の業種・業態を超えた取組みを推進
- 地政学リスクや経済安全保障リスクが顕在化し、サプライチェーン全体での正確な情報把握、開示が企業価値（経営課題）に直結

グリーン
x
デジタルに
係る取組み

■ サプライチェーンCO2排出量見える化に向けた共通的な算定・共有ルールと技術仕様の検討・実証

- ・ CO2排出量データを企業間で交換するための共通的な算定・共有ルールおよび技術仕様（共通データフォーマット等）を策定
- ・ 策定したルールおよび仕様に基づき、複数企業間でCO2データを受け渡せることを確認する技術実証を9月より開始

■ グローバルなルール形成に向けた取組

- ・ GXに不可欠なDFFT（信頼性のある自由なデータ流通）実現に向けた日EUデジタルパートナーシップ協定官民ワークショップを開催
- ・ 企業間データ連携の推進をテーマとしたグローバルダイアログを開催（Gaia-X、Catena-X、WBCSD、WEF等が参加）

分野横断的
社会的価値
テーマ
推進活動

■ サプライチェーン強靱化に向けた取組

- ・ 責任ある企業行動（中小含む）の理解醸成を目的とした業界横断イニシアティブ（サステナブル調達パートナーシップ：仮称）の立上げ検討に着手

■ 個人データ・プライバシーに関する取組

- ・ 犯罪予防や安全確保に向けたカメラ画像データ活用に関する個人情報保護委員会に対する意見出しやスマートホームIoTデータの活用とプライバシー保全の両立に向けた『スマートホームIoTデータプライバシーガイドライン』を策定

■ Society5.0を担う未来人材の育成に向けた取組

- ・ 半導体人材育成ネットワークを構築し、東北・中部・中国・九州等の地域ニーズを踏まえた講師派遣や高専のカリキュラム策定に協力
- ・ CEATEC展示やオンライン配信を通じて、学生向けに業界の魅力や可能性を発信し、約6,000人の学生が来場

事業活動・暮らし
x
デジタル活用
発信

■ CEATEC2022 : Society5.0・デジタル田園都市国家構想の実現に向けた発信

- ・ デジタル田園都市をテーマに、パートナーとの共創による取り組みや成果を披露する「パートナーズパーク」を設置するとともに、特別企画として「デジタル田園都市国家構想セッション」を実施

2022年度 活動概要

グリーン・デジタル（カーボンニュートラル）に係る取組み

■ Green x Digital に関する取組み（Green x Digitalコンソーシアム）

- サプライチェーンCO2排出量の見える化に向けて、排出量の一次データを企業間で交換するための方法論を策定するとともに、複数のソリューション間でのデータ連携に係る技術実証を実施した。

■ サステナブル情報開示に関する対応（環境部会）

- 乱立していた情報開示方法の統一基準策定を目指すIFRS財団傘下のISSBによる気候関連開示基準等の公開草案に対して各社見解を提示した。
- 非財務情報の開示に対する会員企業の関心を受け、国内外の関連動向、スコープ3排出量算定、サプライチェーン間の対応、投資家の関心事項等をテーマとした講演会を関係団体、会員企業向けに実施した。

■ カーボンニュートラル関連政策への意見具申等（環境部会）

- 今後のGX政策の方向性等を取り纏めた「GX実現に向けた基本方針」のパブリックコメントに対し、再エネ、デジタル活用、サステナブルファイナンス等の意見提示を実施した。
- 電機・電子業界におけるグローバルバリューチェーン全体での2050年カーボンニュートラル実現に向け、「気候変動対応長期ビジョン」の改定し、業界内外に発信した。

■ ASEANでのデジタルを活用したエネルギー制御技術の発信（情報・産業システム部会）

- CEFIA（Clean Energy Future Initiative for ASEAN）のフラグシップ・プロジェクトの一環として、タイ・インドネシアにて連携制御（IoTソリューション）を用いたCO2削減フェーズビリティスタディ調査を実施した。また、タイ・インドネシア・ベトナム・マレーシアの各大学や協会等の教育機関とタイアップし、連携制御に関する人材育成を実施した。特に、タイ・チュラロンコン大学においてはe-learning講座が開講され、プロフェッショナル単位認定講座となった。

2022年度 活動概要

分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する活動の醸成

■ サステナビリティ視点でのサプライチェーン強靱化 への対応 (総合政策部会)

- これまでの取組み（ガイドライン、SAQ、教育・啓発）を基に、国内企業（特に中小企業）の責任ある企業行動（RBC）への更なる理解醸成と取組み支援・底上げを目的として、業界横断イニシアティブ（サステナブル調達パートナーシップ：仮称）の立上げに向けて検討を開始した。
- 企業の苦情処理メカニズムの構築・運用を後押しする新法人（（一社）ビジネスと人権対話救済機構：JaCER）を設立し、ステークホルダーからの苦情の受付・企業の支援を開始した。

■ サプライチェーン可視化・情報連携に関する検討 (総合政策部会)

- サプライヤー（Tier1以降）の製造地情報を活用したサプライチェーンの地理的可視化の仕組み構築に向け、業界共通データ交換フォーマットの標準化を検討した。

■ 欧州サイバーセキュリティ規制への対応 (会員サービスの強化)

- 国内認証制度とのハーモナイゼーション議論が高まることを想定し、欧州規制動向を調査し「欧州サイバーセキュリティPRESS」として全会員企業へ情報発信。

■ 電子部品のサプライチェーンにおける課題整理 (電子部品部会)

- 電子部品部会内アンケートを実施し、各社の経営課題をサプライチェーンリスクとして取り纏め、部会にて共有し、経済産業省と政策懇談した。
 - カーボンリスク : 電子部品メーカーのScope3（原材料メーカーのScope1、Scope2対応）、再エネの安定調達、国際イニシアティブ対応、グローバルな顧客からの要求対応。
 - 経済安全保障リスク : 原材料安定調達、特定国依存分散化、サプライヤーの買収リスク、中国国産化政策、知財保護、デカップリングによる市場分断。

2022年度 活動概要

分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する活動の醸成

■ スマートホーム市場の創出に向けた取組み (スマートホーム部会)

- スマートホームにおけるIoTデータ活用とプライバシー保全の両立を目指した取組みの一環として、ステークホルダーが考慮すべき対策や利用者への接し方について規定した『スマートホームIoTデータプライバシーガイドライン』を策定し、JEITA_WEBサイトに公開するとともに、記者説明会を開催し、各メディアが掲載。
- イエナカデータ連携基盤への接続方法・必要な提供機能・標準的な構成要件等について整理・検討を行うため、エコーネットコンソーシアムと連携し、「新サービス創造データ連携基盤検討会」を設立。中立的かつ持続可能なイエナカデータ連携基盤の社会実装に必要となる仕組みである、世帯ID、Web証明書、認証、必要となるAPI等の課題整理や対応方針について検討した。

■ 水中の新ビジネス創出と社会課題の解決に向けた取組み (ALANコンソーシアム)

- 海洋産業への参入事業者を企図し、水中光技術などに関する技術ユースケース、市場動向、ロードマップ等を体系的に整理したALANレポートを取り纏めた。
- CEATECやResorTech EXPOといった各種イベントにおいて、水中ロボットの社会実装や人材育成を推進する団体と共同出展し、水中光技術と水中ロボットの可能性をPRするとともに、ブルーカーボン／環境保護などの取組みについてフォーラム等を開催した。

■ 5G／ローカル5Gのさらなる市場創出に向けた取組み (5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム)

- ローカル5G導入検討する事業者や今後の利活用が期待される分野の事業者をターゲットにした『ローカル5G入門ガイドブック (3.0版)』を発行し、コンソーシアムのWEBサイトで公開した (2022年9月)。
- 5G/ローカル5G関連市場の本格的な立ち上がり時期や、今後の見通しを多角的な視点で把握するため、「ローカル5G関連市場調査」を実施した。ローカル5G普及のボトルネックを洗い出し、解消のトリガーとなる要素を落とし込んだ2030年までのロードマップを策定。エグゼクティブサマリーを公開した。(2023年1月)。

2022年度 活動概要

分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する活動の醸成

■ 産業保安分野のDX推進人材に対する取組み (情報・産業システム部会)

- 産業保安分野におけるDX（スマート保安）を推進するため、ユーザーとなり得るプラント・工場分野の関係者を対象に、先進的役割を果たす人材（リーダー人材）の育成をテーマとした講習会を初めて開催した。
- ユーザー層へのスマート保安の啓発を目的とした、スマート保安の具体事例の紹介動画を制作し、オンラインで配信した。

■ DX推進に向けた取組み (情報・産業システム部会)

- 企業経営における戦略的デジタル活用のあり方を提示する指針（デジタルガバナンス・コード）の改訂に向けた「コロナ禍を踏まえたデジタル・ガバナンス検討会」へのオブザーバ参加および「デジタルガバナンス・コード2.0（案）」へのパブリック・コメント（2022年9月）を通じて、企業DX促進政策への理解深耕と意見具申を実施した。

■ 自動走行を含む次世代のモビリティ実現に向けた取組み (先端交通システム部会)

- 内閣府SIP-adus(第2期)の各施策に対し、IT・エレクトロニクス観点から、実社会へ普及するために解決すべき懸念を検討し、業界意見を反映を図った。また、今後の次世代モビリティ施策を担う経済産業省主導の「RoAD to the L4」に対する検討協力を具申した。
- モビリティにおけるデータ利活用に関して、関連団体（SIP-adus・日本自動車工業会・ドラレコ協議会）と意見交換し、有効性を政府所管庁・関連団体へ提言するとともに、課題点と将来のビジネス可能性について取り纏めた。

2022年度 活動概要

分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する活動の醸成

■ Society5.0を担う未来人材の育成に向けた取組み（総合政策部会・半導体部会）

【デジタル人材の育成に関する取組み】（情報・産業システム部会）

- 第一線で活躍する技術者・研究者が、自らの業務体験を中心に講義し、技術者としての姿勢、創造の厳しさ・喜び、企業が求める人材像などを学生に伝えた。
- また、交流により、高度化・多様化する産業界において、将来活躍できるIT人材育成に貢献するため、以下大学で「JEITA講座 ～ IT最前線～」を実施した。

4～7月	: 岐阜大学（71名）、東京電機大学（2講座延べ198名）、横浜国立大学（120名）、立命館大学（166名）、中央大学（19名）、東京大学（75名）
7～11月	: 東北大学（16名）、中央大学（23名）、立命館大学（39名）、津田塾大学（25名）
11～2月	: 電気通信大学（51名）

- 東北大学、電気通信大学、立命館大学において、授業聴講学生と意見交換を実施した。また、授業実施大学（学）と講師（産）、経済産業省（官）が一堂に会し、今後のJEITA講座発展に向けた意見交換を実施した。

【半導体人材の育成に関する取組み】（半導体部会）

- 安心・安全、快適で持続可能な未来社会を実現に向け、半導体産業の次世代人材育成をテーマに、半導体産業の動向や展望を学生へ直接紹介するため、以下高等専門学校（高専）及び大学にてキャリア教育講演会を実施した。（日本半導体製造装置協会と共催）

7月	: 京都工芸繊維大学、東京理科大学
10～11月	: 東北大学、立命館大学、函館工業高専、群馬工業高専、明石工業高専、佐世保工業高専、大分工業高専、久留米工業高専、北九州工業高専
12月	: 東京大学、九州大学、芝浦工業大学、京都大学、旭川工業高専、釧路工業高専、仙台高専、福島工業高専、茨城工業高専、呉工業高専
1～2月	: 広島大学、大阪公立大学、一関工業高専、鶴岡工業高専、都城工業高専、鹿児島工業高専、有明工業高専、熊本高専

- 半導体・デジタル産業戦略を踏まえた半導体産業基盤の強化を推進するため、産学官で構成された「九州半導体人材育成等コンソーシアム」、「東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会」、「中国地域半導体産業振興協議会」及び「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」に参加し、課題の整理、高専の半導体カリキュラムの検討、具体的な取組み方策に関する意見交換を実施した。

2022年度 活動概要

分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する活動の醸成

■ Society5.0を担う未来人材の育成に向けた取組み（総合政策部会・電子部品部会）

【将来のデジタル人材の育成に関する取組み（総合政策部会／CEATEC）】

- CEATECにて大学生向けセミナー、動画配信を実施した。結果、約6000名もの学生が来場し、各社ブース等を見学した。
- 経済産業省・文部科学省・高専機構等の支援を得て、全国学校へオンライン配信した。結果、教育機関関係者及び学生が多数視聴した。アート・デザイン、サステナビリティ等のテーマで、有識者を迎え、出展内容の深堀および業界の方向性について各社若手社員が語りあった。
- 高専生・高校生を中心に、次世代を担う学生に対し、Society5.0のあるべき姿を語るワークショップや、プログラミング体験ゲームの活用したプログラミング教育及び簡易モータを作成する「おもしろ電気教室」等を開催した。また、小・中・高の教員を対象とした「教員研修（8月）」を実施した。

【人材政策への提言（総合政策部会）】

- 文部科学省・経済産業省主催による「デジタル人材育成推進協議会」に参加し、デジタル人材の育成に向けた政策検討について、地方を含めたデジタル人材の産学官一体となった人材育成のあり方について、業界意見を発信した。

【電子部品の人材育成に関する取組み（電子部品部会）】

- エネルギーエレクトロニクス分野若手技術者のための交流会（9月）、初等教育向けものづくり教室／CEATEC学生向け講演会で電子部品産業の役割や魅力をアピール（10月）、入社5～7年目の中堅女性社員を対象としたキャリア研修会（11月）、JEITAモデルカリキュラム対応（12月）を実施した。

【産業保安分野のDX推進人材に対する取組み※再掲（情報・産業システム部会）】

- 産業保安分野におけるDX（スマート保安）を推進するため、ユーザーとなり得るプラント・工場分野の関係者を対象に、先進的役割を果たす人材（リーダー人材）の育成をテーマとした講習会を初めて開催した。
- ユーザー層へのスマート保安の啓発を目的とした、スマート保安の具体事例の紹介動画を制作し、オンラインで配信した。

2022年度 活動概要

事業活動・暮らし × デジタルの活用発信（Society5.0・デジ田都市構想の実現）

■ CEATEC 2022 の開催と情報発信（総合政策部会／CEATEC）

- 2019年以来3年ぶりにハイブリッド形式（幕張メッセ＋オンライン）でCEATECを開催した。今回、新たに「パートナーズパーク」を設置し、デジタル田園都市をテーマに、パートナーとの共創による取組みや成果を披露した。VIPや報道関係者を含め、約8万人が幕張メッセに会場した。

〔 出展者数：562社/団体 新規出展者数：266社/団体 スタートアップ/大学研究機関出展者数：81社/団体 海外出展者数：27か国/地域より146社/団体 〕

【CEATEC 2022 ANNEX Tokyo】

- 開幕前日の特別企画として、「グローバルダイアログ」（Green x Digital）、「スペシャルセッション」（マイクロソフト/味の素）、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と「デジタル田園都市国家構想セッション」を実施した（延べ500名以上が聴講）。

【展示エリア】

- トータルソリューションエリア、キーテクノロジーエリア、パートナーズパーク、スマート×インダストリーエリア、スタートアップエリア&ユニバーシティエリア、グローバルエリアの6つで構成。CNやDX等、持続的かつ豊かな暮らしを実現するためのソリューションやサービスなどが多数披露。

【コンファレンス】

- オンデマンド形式で配信した。モビリティやAIなど計193セッションを展開した。
- 幕張メッセの会場内で一部のセッションを実施した（空飛ぶクルマなどのトレンドセッションや人材に関するセッション）。

【オープニングセレモニー】

- JEITA会長による主催者代表挨拶
- 祝辞（西村康稔経済産業大臣、柘植芳文総務副大臣、河野太郎デジタル大臣、日本経済団体連合会の篠原弘道副会長）
- ビデオメッセージ（岸田文雄内閣総理大臣）
- 245名が参加

【CEATEC AWARD 2022】

- 展示された技術・製品・サービス等を対象とする「CEATEC AWARD 2022」を実施。

〔 総務大臣賞 日本電気(株) : ローカル5G小型一体型基地局 UNIVERGE RV1200
経済産業大臣賞 シャープ(株) : 屋内光発電デバイス『LC-LH』
デジタル大臣賞 アルム(株) : AIソフトウェア「ARUMCODE1」 〕

2022年度 活動概要

事業環境整備

■ デジタル社会に向けたデザイン経営に関する取組み (デザイン委員会)

- 社会課題解決のためのエコシステム構築を目指し、先進事例を調査した。またデンマーク大使館と、GXや倫理デザイン、ブランディングなどにおいて、デザインが企業価値向上に与える影響、国際的知見の共有を目的としたセミナーを開催した。

■ AI利活用に向けた取組み (法務・知的財産部会/技術戦略部会)

【対外PR】 (法務・知的財産部会)

- AI利活用に関し、プライバシーや人権に対する配慮が求められるなか、AI開発・提供する企業だけではなく、AIを利用する企業やエンドユーザなども含めた社会全体のステークホルダが一丸となって取り組む必要性やAIの倫理的な取扱いを日系企業も推進していることをアピールするため、AI倫理に関する会員企業の取組みをJEITAホームページに公表した (5月。日本語及び英語にて)。また 10月に公表した会員企業を追加し、更新版も公表した。

【国際対応】 (技術戦略部会)

- 欧州委員会AI責任指令案(Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on adapting non-contractual civil liability rules to artificial intelligence (AI Liability Directive))に対して、AIシステムの適切な利用のため、提供者側の役割・責務とともに、利用者側の役割、責務の適正化と明確化に関する記載追加を欧州委員会へ意見を提出した。

【JEITA内連携】 (部会横断)

- 欧州AI責任指令案及び製造物責任指令改正案に関して、弁護士及び欧州事務所による説明会を開催した。
- JEITA内関連委員会と欧州、英国、米国のAI関連施策について対応を検討しつつ、活動内容等を情報共有した。

2022年度 活動概要

事業環境整備

■ 個人データ等に関する取組み（国内）（法務・知的財産部会）

- 個人情報保護委員会「犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会報告書（案）」に対し、事業者の予見性向上に向けた用語定義の明確化や利用目的による不法行為への該否の明確化等を求めた。

■ グローバルなデータ流通及び各国のデータ関連規制への対応（国際・通商政策部会/法務・知的財産部会）

【日米欧連携した働きかけ（国際・通商政策部会）】

- 日EUデジタルパートナーシップ立上げをDIGITALEUROPE、JBCEと要望した。また官民ワークショップを開催し、更に日英デジタルパートナーシップ設立を受け、デジタル分野における日英間の連携促進を図るため、TechUKと日英テックフォーラムを開催した。
- 第12回WTO閣僚会議向けに、JEITA、ITI、DIGITALEUROPE、TechUK等と共同声明を発出するとともに、WTO電子商取引有志国会合の交渉進展、ITA3交渉の必要性を説明すべく、WTO事務局長他と面談した。
- 2022年G7サミット（独）に向け、G7国のデジタル産業団体と共同声明を発出し、コロナ後の経済回復におけるデジタル技術や越境データ流通の必要性、デジタル人材育成への支援等を提言した。
- 米欧産業団体とEU、中国、インド、ベトナム等の越境データ移転を制限する恐れのある法令案や規則案を情報収集・共有するとともに、パブリックコメントに対して意見書を提出した。

【データ関連規制への対応（法務・知的財産部会）】

- 中国インターネット情報弁公室から公表された「個人情報データの越境移転に関する標準契約条項案」に対し、移転手続き円滑化の観点から、個人情報保護影響評価結果の入力内容明確化や電子署名による手続きを認めること等を要望した。
- 英国のデータ改革法案の検討を受け、英国デジタル文化メディアスポーツ省と英国におけるデータ政策について意見交換した。データローカライゼーションに関する考えや最新技術を用いた個人データの活用と保護のバランス等について意見交換した。
- EDPB（欧州データ保護会議）から公表された「移転のためのツールとしての認証に関するガイドライン案」に対し、認証基準等の実用的なガイダンスを提供するものとして歓迎する意を表明するとともに、事業者にとって過大な負荷とならないデータ保護シールの開発を求めた。

2022年度 活動概要

事業環境整備

■ 技術政策への対応（技術戦略部会）

- 3つの変革（DX、GX、SX）の実行に向けた要点を明確化し、変革を加速・強化する基盤としての「新しいイノベーションスタイル」と「人材育成・総合知活用」推進の具体策を提言書を纏め、公開するとともに、統合イノベーション戦略へ業界意見反映すべく、内閣府へ提言した。

■ 競争環境整備に関する対応（法務・知的財産部会）

- 公正取引委員会「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上（以降、独禁法）の考え方(案)」に対し、独禁法による規制強化でなく、独禁法がグリーン成長に関する取組を阻害しない柔軟な運用を求め、また、従前の独禁法上とグリーン事業における考え方の違いの明確化を要望した。
- 内閣官房デジタル市場競争本部事務局「モバイル・エコシステムに関する競争評価中間報告」に対し、セキュリティ・プライバシー保護の観点、政府による過度な介入による企業負担の増大・イノベーション阻害の可能性、知的財産権の保護等の観点からの検討の必要性を要望した。

■ デジタル社会との制度ギャップ是正に向けた税制アプローチ（総合政策部会）

- 日系企業の国際競争力維持・向上に向けて、与党・政府等に税制改正要望した結果、研究開発税制のインセンティブ強化（控除率と控除上限のメリハリ強化）、国際課税対応（CFC税制の簡素化）を実現した。
- AI等をはじめ、人文・社会分野等の文理融合の研究開発が必要とされるなか、研究開発税制において関連費用が試験研究費の対象となるよう経済産業省等に働きかけた（継続対応）。

■ 半導体の国際競争力強化に向けた取組み（半導体部会）

- 国家安全保障ならびに国際競争力強化の観点から半導体の安定供給実現と競争力維持・向上に向けた提言を経済産業省に提出。2022年は特に人材育成をはじめとする次世代に向けた取組みに積極的に注力していく強い意志を示した。
- チャイニーズ台北主催での6極によるWSC（世界半導体会議）をオンライン開催した。従来からのITA拡大方針、国際的な商用暗号原則奨励など通商・知財・環境案件に加え、COVID-19対応やグローバル・サプライチェーンについても各極CEO含め討議され、それらを反映したWSC共同声明やGAMS（半導体に関する政府/当局間会合）提言を、10月（日本開催）のGAMSに向け纏めた。
- GAMS2022を日本主催により、名古屋にて開催し、通商、知的財産、環境等の半導体業界に関わる課題について、日米欧韓台中の6極の政府/産業界での合意内容を、GAMS議長サマリへ反映させた。

2022年度 活動概要

事業環境整備

■ 知的財産関連への対応（法務・知的財産部会）

【国内】

- 内閣府知的財産戦略推進事務局の知的財産推進計画2022の策定に向けた意見募集に対し、デジタル時代のコンテンツ戦略と著作権制度・関連政策の改革の観点について、簡素で一元的な権利処理の実現、ビジネスモデルやサービス形態の多様化を踏まえた検討の必要性を要望した。また、私的録音録画補償金制度については、デジタル化の進展による著作権保護技術の普及を前提としたコンテンツ視聴環境の変化等を踏まえ政策的妥当性のある検討を要望した。
- 特許庁の標準必須特許のライセンス交渉の手引き改訂案に対し、関連する裁判例の蓄積を客観的に整理し、権利者及び実施者双方の立場に鑑みバランスの取れた内容となるよう要望した。
- 文化庁公表の私的録音録画補償金制度の対象機器にブルーレイレコーダー等を追加指定する政令案に対し、ストリーミングによる視聴が主流となる現在において、機器課金を行うことは政策的合理性がなく、追加指定に反対する旨、意見を発出した。
- 域外適用に関するドワンゴvs FC2事件について、知的財産高等裁判所が構成要素の一部が海外に存在する場合の生産該当性、及びその要件を問う第三者意見募集に対し、国境を跨ぐ実施行為の特許侵害性や、システム発明における生産該当性について意見を発出した。
- 内閣府大臣官房経済安全保障推進室「特許出願の非公開に関する基本指針（案）」に対し、安全保障観点から非公開制に係る必要性・重要性の理解を示しつつ、手続き面・実用面に伴う大きな変更により会員企業が受ける影響の大きさから、運用面に係るガイドライン等の早期リリース等を求める意見を発信。

【中国】

- 中国市場監督管理総局から公開された「知的財産権の濫用によって競争を排除・制限する行為の禁止に関する規定案」に対し、「権利者と実施者双方の立場からバランスの取れた規定とすること」、「非標準必須特許の規定については知的財産権の価値を損ねない視点も重要であること」、「規定内容の明確化による予見可能性の向上等」を求める意見を発信した。
- 中華人民共和国国家知識産権局から公開された「専利審査指南改正草案（再意見募集稿）」に対し、出願内容の変更請求期限に関する諸外国との制度に調和した十分な期間の確保や、実務にあった保護範囲の設定等を求める意見を発信した。
- 中華人民共和国国家知識産権局から公開された「中華人民共和国商標法改正草案（意見募集稿）」に対し、出願人の予見性向上のための規定内容の明確化や、海外からの出願人に配慮した復審請求期限の設定等を求める意見を発信した。
- 中華人民共和国最高人民法院及び最高人民検察院から公開された「知的財産権刑事事件の取り扱いにおける法律適用の若干問題に対する解釈（意見募集稿）」に対し、当局の恣意的な運用を防ぐための権利範囲に関する規定の明確化や模倣品被害低減を目的とした処罰の厳格化等を求める意見を発信した。

2022年度の活動概要

事業環境整備

■ コロナ禍における医療機器に関する適正取引の推進（ヘルスケアインダストリ部会）

- 「パルスオキシメータの適正広告・表示ガイドライン」を作成、公開したことにより、当ガイドラインを根拠とし、厚生労働省医薬・生活衛生局の監視指導・麻薬対策課より、承認品のパルスオキシメータの広告を解禁する旨の通知があった。これに伴い、一般市民向けにパルスオキシメータを正しく安全に使用してもらうためのパンフレット「パルスオキシメータみんなの安心手引き」を作成し、普及啓発した。
- 次の医療機器の広告解禁のターゲットを「心電計」とし、心電計に関する安全な使用を促すことを目的とした「心電計の適正広告・表示ガイドライン」の作成に着手した。

■ コロナ禍におけるグローバルコンテナ物流問題への対応（国際・通商政策部会）

- 国土交通省海事局、経済産業省および農林水産省の3省共催による「ロシアのウクライナ侵攻、上海のロックダウン等の影響を受けた国際海上コンテナ輸送の需給逼迫問題に関する情報共有会合」に参加し、米国西海岸の港湾状況の把握や在庫の積み増しや航空輸送へのシフト等の企業努力の説明を行うと共に、中長期的な国際物流の戦略を含め、レジリエンスの観点での政府として対応検討を要望した。

■ 資源循環に関する対応（環境部会）

- サーキュラーエコノミーに関するグローバル動向を踏まえ、会員企業を対象に、欧州政策、国際標準化、デジタル活用等の最新情報の講演会を実施した。
- プラスチックに係る製品・包装材等における3R対応に関し、経団連・循環型社会形成自主行動計画を通じて、先進的な取組みを対外的に発信した。
- 規制から市場ルール化を企図する欧州政策のデジタル製品パスポートを含むエコデザイン規則案に対し、実効的な対応を求める意見書を提出した。
- E-waste越境移動の国際ルールに関わるバーゼル条約の附属書改正に関して、各国業界団体との共同ポジションペーパーを策定した。

2022年度 活動概要

事業環境整備

■ 環境・化学物質関連規制への対応（環境部会）

【欧州】

- 欧州委員会が、「化学物質-科学的評価を合理化するためにEU部局の最大活用」なるイニシアチブに関するCall for Evidenceを開始。このイニシアチブは、REACHおよびその他の化学物質を扱う法規制全てに適用される可能性があると予測し、前回回答したRoHS改正CfEの「ECHAによる評価」を基に回答した。
- 欧州委員会が、REACH改正に向けたコンサルテーションに対し、化学メーカーの回答を踏まえ、成形品に対する適切な移行期間の設定やスペアパーツの除外等の意見書を提出した。
- 欧州化学品庁が、デクロンプラスの制限案に関するSEAC(社会経済評価委員会)の意見書案を公開。基本的には意見書案の意図に賛成しつつ、制限適用開始をPOPs条約と合わせる等の意見書を提出した。
- 欧州委員会が、POPs規則のPFOA適用除外の変更案に関するパブリックコンサルテーションに対し、「RoHS指令の適用除外用途の消滅と同じく12～18カ月の猶予期間の設定をして欲しい」という内容をインプットした。
- 欧州委員会外、持続可能な製品のためのエコデザイン規則案（ESPR案）のコンサルテーションに対し、化学物質関連の意見・懸念点を含め、多様な観点における整合性の確保／立法上のステークホルダの関与／エコデザイン要求事項のあり方／事業者負荷への配慮等に関して、意見書を提出した。
- UmbrellaProjectから欧州委員会にPack 22 Initial Feedback Letterを提出した後の産業界のアクションとして、「UP申請書(現行文言維持)」を選択させることを目指してEUのDG ENV（環境総務局）に7c-Iに関するポジションを示すレター送付した。
- UK当局DEFRAが、UK RoHSの除外更新申請に料金を課す規則案のコンサルテーションに対し、UmbrellaProjectの回答と整合させ、この提案が現在のグローバルなRoHSスキームに大きな混乱をもたらす等の内容を記載し、回答を実施。本件WTO/TBT通報にも対応。
- 欧州化学品庁が公開したREACH規則に基づくビスフェノールAとその関連物質の制限について、現実的に管理可能は閾値の提案等の意見書を提出した。
- 欧州化学品庁が、MCCP制限ドシエ案に対し、最終締切りにおいて金属加工油の除外が必要な年数と除外の条件について、スペアパーツの恒久除外の必要性について意見書を提出 等、全19件

2022年度の活動概要

事業環境整備

■ 環境・化学物質関連規制への対応 (環境部会)

【北米】

- カナダECCCが特定有害物質禁止規則改正案 (PCTSR2022)に対し、リペアパーツ無期限除外が望ましい等の意見書を提出した。日本の他団体から7団体のエンドースされ、WTO/TBT公式会合において、日本政府からも懸念を表明された。
- 米EPAがTSCA section 8(a)(7)に基づくPFAS報告規則案に関する経済性評価や重要な規制代替案を記した「初期規則柔軟性分析」に対し、EEE業界として成形品を対象外とする意見書を提出した。
- 米ワシントン州当局のSafer Products for Washington 規則に基づくEEE筐体中の難燃剤などの規制のFinal reportに対し、有機ハロゲン難燃剤の限定、およびEEE筐体の限定等の意見書を提出した。本件WTO/TBT通報にも対応した。
- 米メイン州が成立させた成形品を含む全製品にPFAS報告を義務付け、全PFASを禁止とする州法の、1stコンセプトドラフト、2ndコンセプトドラフトに対し、意見書を提出した。その後、経済産業省・外務省の協力のもと、当局へさらなる延長申請を行い、関係構築を図った等、全10件

【中国】

- 3年ぶりに日中電機・電子製品環境フォーラムを開催した（Zoomで110名が参加、中国でのLiVE配信プラットフォーム聴講者は698名）。
- SJ/T11364（電器電子製品中の制限使用有害物質の標識要求）の改訂が進められており、CESI（中国電子技術標準化研究所）との意見交換の後、表示形式やマークサイズ等について意見書を提出した等、全6件

【ベトナム】

- ベトナム商工省の下部組織であるベトナム化学品庁のベトナムRoHS改正案に対し、EU RoHSへの整合や、自己適合宣言の容認等の意見書を提出した。また、WTO/TBT公式会合において、日本政府からも懸念を表明された。

【インド】

- インド政府からインドe-waste規則の全面改正案について60日間の意見募集を開始したことをうけ、新たにE-Waste規則の対象になるEEEは有害物質削減のため、猶予期間を設けて欲しい等の内容を盛り込み、意見書を提出した。

2022年度 活動概要

事業環境整備

■ 安全関連規制等への対応（製品安全部会）

- シンガポール消費者保護（安全要件）登録制度（CPS : Consumer Protection (Safety Requirements) Registration Scheme）における Safety Mark表示要求改定（案）について、シンガポール消費者製品安全室からSafety Mark規定の変更案が通知された。機器上のマーク表示が必須となる上、包装上にも追加表示が必要となるほか、大きな製品には、従来よりも大幅に大きいマーク表示が要求され、エンボス（刻印）が認められない点などに、多くの懸念があり意見書を発出した。これに対し、緩和要望の検討にあたって製品例の提示を要求されたため、12月23日付で回答した。
- インド電子・情報技術製品（強制登録義務要求）規則（CRO : Compulsory Registration Order:）について、インド電子情報技術省（MeitY）が現地にて規格変更案に関する説明会を行った。その資料に記載のIEC 62368-1:2018（IEC 62368-1: 第3版対応）の適用および一部機器へのEMC要求の追加等に関して、移行期間、テストレポートに懸念があるため、移行期間の延長と、登録済み製品の適用除外、海外試験所のテストレポートの受け入れ等の意見書を発出した。
- タイ工業規格協会(TISI, Thai Industrial Standard Institute)「6 GHz帯無線LANに関するWTO-TBT通報」について、5.925-6.425 GHzの周波数を使用する無線LANにおいて、その出力電力がEIRP（Equivalent Isotropically Radiated Power :等価等方放射電力）250 mWを超えないように規定する規格について意見募集があった。周波数帯の上限を6.425 GHzまでとする欧州の技術基準と出力電力EIRP 250 mWを超えないように規定する米国の技術基準があるため、両方適用できるように意見書を発出した。
- オーストラリア通信メディア局（ACMA : Australian Communications and Media Authority）「無線通信規制改定 : Radiocommunications (Low Interference Potential Devices) Class Licence 2015改定」について、無線通信規制改定の意見募集があり、5925-6425 MHz帯WLANに対し、5925 MHz以下にEmissionリミット追加に関して屋内専用低出力モード機器、超低出力モード機器への要求が欧州より厳しいため、欧州相当の規制値にすること等の意見書を発出した。

共創プログラム

- Green x Digitalコンソーシアム
- 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム
- ALANコンソーシアム
- スマート保安に係る検討会

Green x Digital コンソーシアム

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、サプライチェーンCO2排出量の把握・共有や新たな脱炭素技術の事業化が求められている
- これらの諸課題に資するデジタルソリューションの創出・実装を図るため、企業・業種・国境を越えた連携を推進する

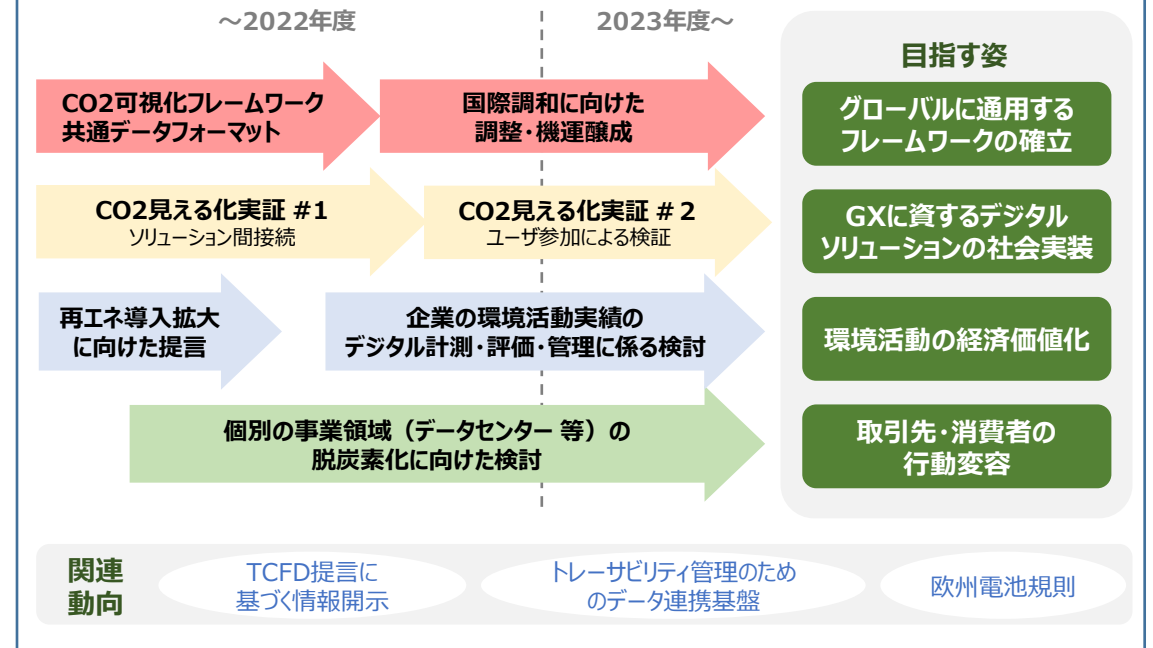
2022年度事業概要

- ① サプライチェーンCO2排出量の可視化のための仕組み構築
- ② 個別の事業領域（データセンター等）の脱炭素化に向けた検討
- ③ 制度・政策の国際調和に向けた国内外の関係機関との対話

2022年度事業報告（成果）

- WBCSD PACT による Pathfinder Framework等のアプローチを採り入れ、サプライチェーン内で共有するCO2データの算定方法とデータ連携の技術仕様を取りまとめた
- 仮想サプライチェーンを構成し、CO2可視化ソリューション間のデータ連携に係る技術実証を実施した
- データセンター事業者・エネルギー供給事業者・自治体の各視点で、データセンターの脱炭素化、地方分散、事業化に係る課題を抽出した
- バーチャルPPAの制度設計に関する提案を取りまとめ、政府に意見具申した
- 企業間データ連携に関する課題や解決の方向性を共有するため、Gaia-X、Catena-X、WBCSD、WEF等が集うグローバルダイアログを企画した

活動概要



今後の方向性

- 企業の環境活動の高度化（リアルタイムデータ収集、ホットスポット分析、環境データの価値化等）に資するデジタルソリューションの創出・普及促進を目指す
- グローバルでのデータ連携や信頼性確保等に関する検討・提言を行う

5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム（5G-SDC）

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- 5G/ローカル5G関連市場は、2023年度より、黎明期から導入期に差し掛かるとみられるが、デバイスの機能拡張や低廉化、通信品質の改善、業界特化ソリューションの蓄積/横展開などのボトルネックが存在
- これらの解消にあたり、コンソーシアムに求められる機能は「多様なステークホルダーとの共創促進（共創支援の強化）」である

2022年度事業概要

共創ビジネスの具体化に向けた取り組み

- 業界の垣根を超えたビジネスパートナー発掘イベントの開催
- 様々な事業者を交えて、サービス実用化に向けた検討 ・ 国／自治体等との政策連携

事業発展に役立つ情報の共有／発信

- 国内外のユースケースや市場動向等の情報収集・分析
- 会員が取り組んでいる5G関連ビジネス等の情報発信。（記事掲載数 156件）
- 導入側のニーズ、提供側のシーズに関する会員間の情報共有（ニーズ：41件 シーズ：89件）

2022年度事業報告（成果）

①市場創出に向けて会員間の共創を促すためのイベントを開催

情報交流会 企画数：7企画 参加企業総数：59社

ビジネスマッチング 開催数：2回 利用企業総数：64社（マッチング総数：54件）

②「**ローカル5G関連市場調査**」を実施。ローカル5G普及のボトルネックを洗い出し、解消のトリガーとなる要素を落とし込んだ**2030年までのロードマップ**を策定（2022年10月）

③ローカル5Gの導入を検討している事業者を対象とした『**ローカル5G入門ガイドブック(3.0版)**』を**発行、WEBサイトで公開** アクセス件数：約 10,800（2023年3月時点）

活動概要



本格普及に向けた多様なステークホルダーとの共創



オープンな検討体制により社会・産業・企業のDXを推進

**共創
支援**



情報交流会



ビジネスマッチング



政府との連携

**情報
支援**



市場の最新情報



5G関連ニュースや
会員の取り組み発信



ニーズ・シーズの
データベース

今後の方向性

- 導入期（2023年-2024年）において5G/ローカル5Gの普及を加速させるために、新たなコミュニケーションの創出に向けた枠組みを検討していく
- 需要喚起には事業者間のコミュニケーションが鍵であり、より多様な交流を実現するため、会員外の事業者にもスキームを開放

スマート保安に係る検討会

— 社会課題を起点とした業界横断ビジネス創出プロジェクト —

事業の内容

課題認識（活動の視点）

産業保安分野における設備の経年劣化や人材不足、技術継承といった構造的な課題の解決に向け、当該分野におけるDX（スマート保安）の実現に期待が寄せられているものの、ユーザー事業者（プラント・工場）において、経営層と現場の考え方のギャップや、進め方に苦慮しているケースが散在している

2022年度事業概要

スマート保安は、重要インフラを担う産業全体としての競争力強化につながるため、大企業に限らず中小企業も取り組むことが肝要で、これを念頭にプラントや工場の現場視点を重視したアプローチで活動を行うことでスマート保安の普及を後押し、関係する事業者のビジネス領域の拡大に貢献する

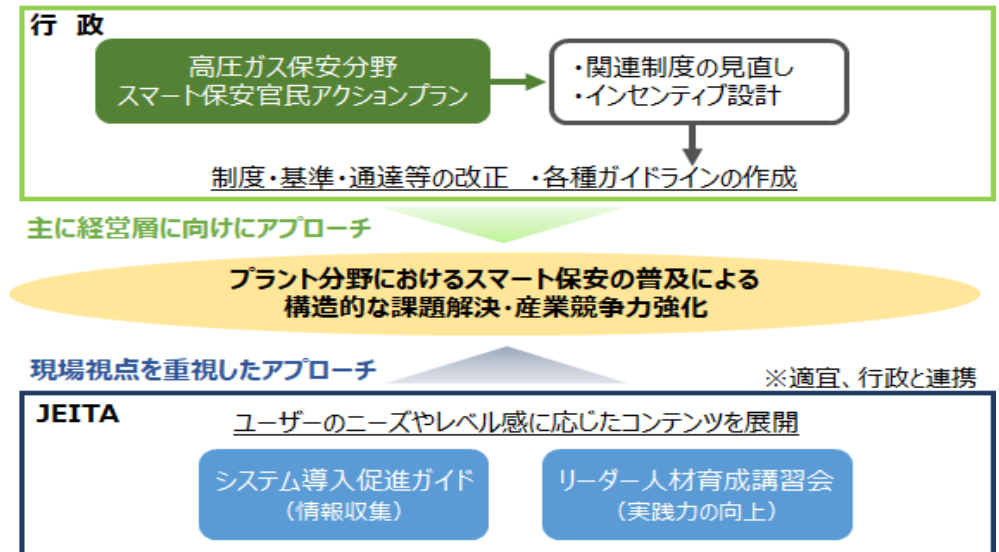
2022年度事業報告（成果）

ユーザーとなり得るプラント・工場分野の関係者を対象に、先進的役割を果たす人材（リーダー人材）の育成をテーマとした講習会を初めて開催した

- ユーザー層へのスマート保安の啓発と検討会の取組みPRのため、スマート保安の具体事例の紹介動画を制作し、オンライン配信を行った
- プラントの規模や使用する機器に左右されない共通課題について、スマート保安の基本とされる動機器（例：回転機：ポンプ・軸受け・ベアリング）の状態把握に焦点をあて、具体事例の収集を行い、ガイドブックの付録として情報を統合した

活動概要

事業の全体像



主査：日本電気 副主査：横河電機
委員：アズビル、日立製作所、三菱電機、富士電機、荏原電産、コニカミルタ 客員：高圧ガス保安協会（KHK）

今後の方向性

JEITA会員からユーザー事業者に対して、直接情報をインプット及び現場ニーズ等を聴取することができる機会を整備し、ビジネス支援を行う

- リーダー人材育成講習会の開催（受講者数50社／事業所）
- スマート保安コミュニティの形成（講習会受講者のフォローアップ）
- ユーザー層への情報発信ルートの整備（独自リスト 100名分）

ALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアム

事業の内容

課題認識 (活動の視点)

水中光技術で日本が世界をリードし、新たな市場構築に向け、以下の視点から活動を実施。

- 未開拓の市場に対する社会実装／研究開発にかかるコストの確保
- ユーザー／関連団体・省庁への理解促進のため、社会実装に向けた具体的なロードマップ等の策定
- 社会実装に向けたユースケースの創出

2022年度事業概要

- 水中光技術やロボティクスに係る技術的課題及びニーズ等の情報共有
- 会員自ら実施したい事業・テーマ (交流会、視察、課題共有、実証など) をコンソーシアム会員全員に提案可能な会員間連携促進イベントを開催
- レポート、フォーラム、展示会などの各種イベントを活用した潜在的なユーザーへの普及啓発および会員事業の取組みをPR

2022年度事業報告 (成果)

- ALANの社会実装を目的に、以下のイベント等を活用した普及啓発事業を展開
 - 【ALANフォーラム】
会員企業の海洋産業創出に向けた取組みとALAN関連市場への期待を紹介
 - 【CEATEC 2022】
実海域での実装イメージを表現し、講演では、ブルーカーボンへの技術の可能性を議論する講演を実施
 - 【ResorTech EXPO 2022 in Okinawa】
水中ロボットの社会実装や人材育成を推進する団体と共同出展し、沖縄県内の事業者に対して、水中光技術と水中ロボットの可能性をPR
- 水中光技術などに関する技術ユースケース、市場動向、ロードマップ等を体系的に整理したALANレポートを取り纏め、会員限定に公開
- ブルーカーボン／環境保護などの取組をしている事業者との意見交換会を実施し、CO2、マイクロプラスチック等の計測／回収するニーズを把握した

活動概要



今後の方向性

- 市場参入企業 (造船、建設、ロボティクスなど) の拡大
- 海洋産業の課題解決を目指している省庁／自治体を巻き込み、ALANの実現性を発信し、市場投入を促進

分野別部会

- 情報・産業システム部会
- AVC部会
- 半導体部会
- 電子部品部会
- ディ스플레이デバイス部会

情報・産業システム部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

多様な人々が活躍できるデジタル社会の実現には、「デジタル産業」への変革の道筋を示すとともに、共通化・標準化・ルールメイク・協働の推進が必要。業界が一体になって、デジタル技術・サービスがもたらす新たな経験価値を知らしめ、デジタル社会への転換に貢献

2022年度事業概要

省エネ・環境対応、事業環境整備、人材育成へ向けた活動の継続等、注力すべき分野の業界共通課題について会員間で共有・対策を講じるとともに、JEITA内外に情報発信し広く啓発活動を実施

2022年度事業報告（成果）

- ①省エネ・環境対応：CEFIAフラッグシップPJとしてタイ・インドネシア・マレーシアにおいて、効率的にCO2を削減する連携制御技術「RENKEI」の実証・普及
サーバ製品のエネルギー消費効率を評価するSERTスコアを用いる覚書を「The Green Grid」と締結
- ②事業環境整備：組込みシステムにおけるアジャイル開発・オープンソースの活用・コア技術の維持管理といったDX実現のための技術と管理の勘所を情報発信。また、政府調達における、予算と調達制度の柔軟化・ベンダーロックイン予防等の課題提起・アジャイル開発の契約問題等について、デジタル庁に提言
- ③人材育成：小中学校教員および小学生向けプログラミング教室の実施、「JEITA講座」を9大学で開講し803名の学生に対し計120回の講義を実施
- ④分野固有の活動
PC・タブレット：ベンダー向け「5GHz帯および6GHz帯無線LANに関するガイドライン(第一版)」を発行
情報端末：「情報端末フォーラム2022つながるDX」を開催し、向かうべき方向性を広く周知・提示
標準化：日本提案として長方形MicroQRシンボル体系仕様、バーコード関連(JIS X 0527のIS化)のIS(国際規格)が発行
自主統計：継続実施による市場動向の的確な把握と情報発信

活動概要

「デジタル産業」への変革の道筋
共通化・標準化・ルールメイキング・協働

省エネ・
環境対応

事業環境
整備

人材育成

関係省庁
等連携

経済産業省
デジタル庁
IPA JUAS

情報政策委員会
ソリューションサービス事業委員会
ソフトウェア事業委員会

情報システム標準化委員会
情報システム・ディスプレイ技術調査委員会

産業システム事業委員会
IT・プラットフォーム事業委員会
PC・タブレット事業委員会
情報端末事業委員会

情報・産業システム部会

今後の方向性

- JEITA会員企業が共創パートナーとしての役割を担い、新しい価値を創造し、「デジタル産業」への変革に貢献できるよう支援
- デジタル化を推進するIT人材となり得る学生への情報提供や、人材の流動化を見据えた企業の取り組み事例を共有・発信することで、企業の行動変容を促進
- カーボンニュートラルの実現に向けて、ユーザ企業におけるデジタル技術の活用を促進

AVC部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

放送・通信・社会システム分野において、新たなビジネス・有望市場の創出と発展に向けて、課題抽出、政府等への提言、市場動向の把握や消費者に対する情報発信等の取り組みを推進した

2022年度事業概要

- 放送・通信サービスの高度化・多様化に対する消費者の期待・ニーズに応えるため、政府や関係団体、放送事業者等と連携し、InterBEEを活用した新4K8K衛星放送の普及に向けた周知・情報発信等の活動を実施
- 私的録音録画補償金制度におけるBD内蔵型HDDレコーダに関する動向を把握し、情報共有を実施
- 業界動向の把握や各社の事業戦略の立案に資する業界自主統計や世界需要動向調査の発表、国際標準化活動の実施

2022年度事業報告（成果）

- 大学生を中心としたコンテンツ視聴の実態調査と今後の方向性の整理/会員各社への情報共有を行った。更に、α世代（2010年生まれ以降）のコンテンツ活用の実態を把握した
- オーディオ機器の興味喚起を目的とした啓発動画の制作(全3話)とYouTube公開
- 経済産業省「リチウムイオン蓄電池に起因した発煙・発火事故低減に係る事業者等検討会」へ委員派遣。ライフサイクル全体における発火・発煙防止策についての課題提起・アクションプラン策定に係る意見を提出

活動概要

普及啓発・市場喚起

- ✓ 新4K8K放送に関する受信システム方法のPR（InterBEE等の展示会）
- ✓ ケーブルテレビハンドブック周知
- ✓ 放送分野に関する技術動向を紹介する「放送技術セミナー」の実施

関係機関との協調

- ✓ 新4K8K衛星放送普及のため、NHK・A-PABとの連携
- ✓ 循環型社会形成への貢献を図るため、家電製品協会等の関係団体と連携し、家電リサイクル制度の情報共有

課題/ニーズの整理

- ✓ 大学生を中心としたコンテンツ視聴の実態調査ヒアリングの実施
- ✓ 製品の環境配慮および省エネ規制にかかる動向把握と対応

業界自主統計・標準化

- ✓ 『AV&IT 機器世界需要動向～2027年までの世界需要展～』の発行・報告会
- ✓ マルチメディア機器・システム分野の標準化推進とIEC TC100への対応

今後の方向性

- 新たな顧客体験の創出に向けたサービスの検討および市場啓発を行う
- 将来を担う世代がどのような嗜好で放送コンテンツと向き合っているのか等を調査し、テレビ・オーディオ機器等の新たなデバイスとしての可能性を広げる

半導体部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

日本の半導体産業の直面する課題の解決に取り組むとともに、中長期的な視点からの施策提言を検討することにより、業界の発展と活性化に寄与する。

2022年度事業概要

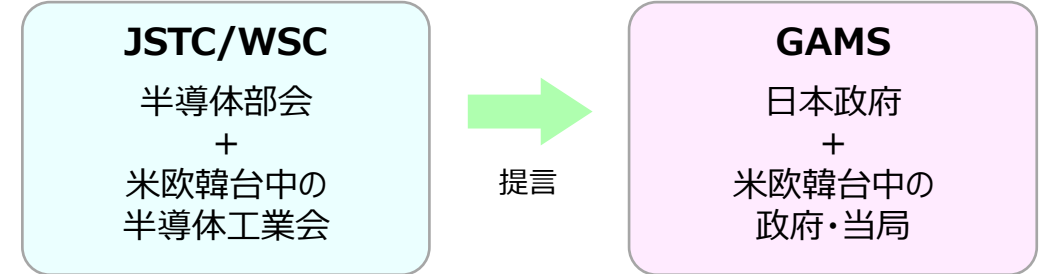
- JSTC/WSC、GAMSを通じた国際協調および各国政府への提言（自由貿易の促進、適正な補助金政策の追求、模倣品対策ほか）。
- 政策提言の内容の実現に向けた継続的な活動。
- 高等専門学校、大学での半導体の啓発・教育活動および東北・中部・中国・九州地域における人材育成関連のコンソーシアム等への参画。
- 半導体製品技術領域に関する戦略策定とIEC等を通じた標準化の推進。

2022年度事業報告（成果）

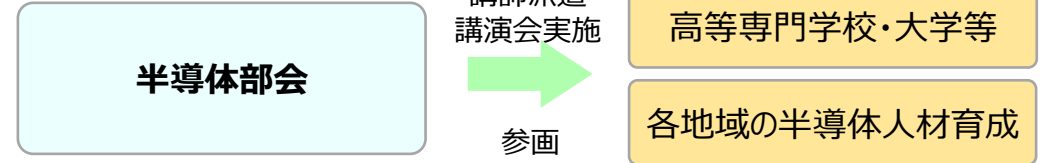
- 国内生産基盤確保や人材育成をはじめとする次世代に向けた半導体戦略を政府に提言。
- GAMS2022を日本主催により、名古屋にて開催。また、半導体反模倣品啓発ポスターを作成し各極へ配布。
- CEATEC 2022にて“半導体人材フォーラム2022”を実施（4セッションのコンファレンス、展示パビリオンを展開）。
- キャリア講演会の実施規模を、高専向けは20校に、また、大学向けは10校に、それぞれ拡大。
- JEDEC/JEITA Automotive Electronics Forum Tokyoを開催。

活動概要

< 通商/知財/環境課題解決 >



< 人材育成 >



< 標準化 >



今後の方向性

- 国内生産基盤確保等、国際競争力強化の実現に向けた活動の継続。
- 人材育成関連活動の拡大に対応した体制の構築。

電子部品部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- ・ サプライチェーン、経済安全保障、中国関連：最新動向のタイムリーな情報提供
- ・ カーボンニュートラル：各社カーボンニュートラルを達成するための取り組み
- ・ 新市場の調査：EV化、エネルギー、データセンター、蓄電池等
- ・ 人材育成：学生に対する業界の認知向上、関心
- ・ 情報共有・情報発信：Webのリニューアルと電子部品業界のアピール

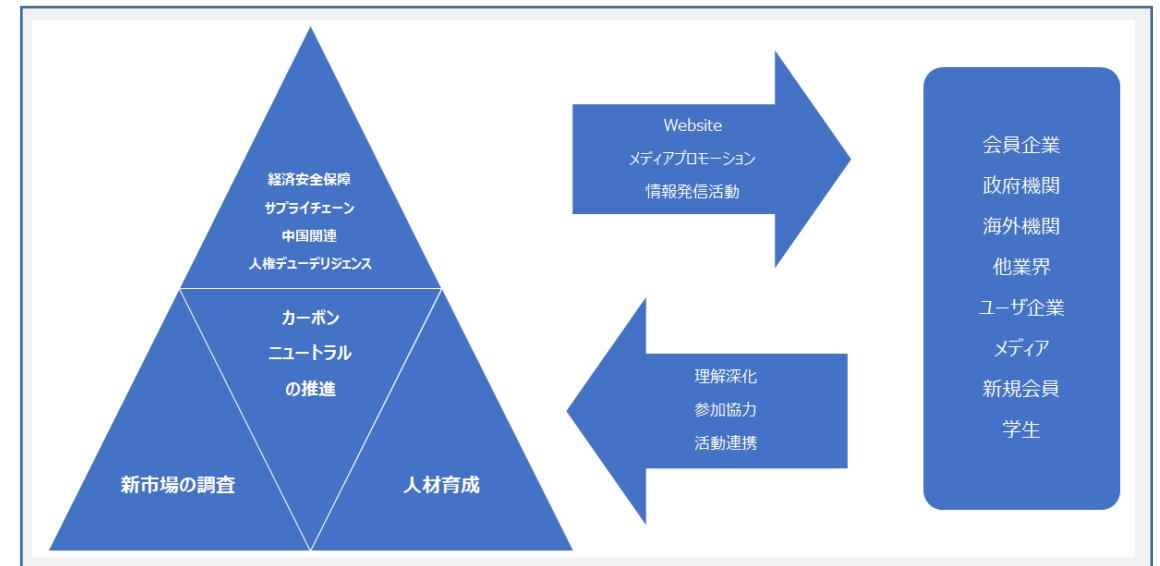
2022年度事業概要

- ・ サプライチェーンの外部環境変化が激しい状況を踏まえ、電子部品部会において、各社の経営課題や業界共通課題についてのアンケート調査を実施した
- ・ 欧州や中国の最新動向を海外事務所によるウェビナーとして情報提供を行った
- ・ カーボンニュートラル検討会において、学びの場【基礎編】から テーマ別課題に対応した歩みの場【実践編】として分科会の実施や、各社の取組事例の共有を行った
- ・ CPS/IoT研究会、車載デバイス将来動向調査TF、調査統計委員会、部品技術ロードマップ専門委員会において今後の成長市場・新市場に関する調査を行った
- ・ 新規にプロモーションWGを立ち上げ、将来人材に関する取り組み検討や、電子部品業界のプレゼンスを高めるための検討を開始した

2022年度事業報告（成果）

- ・ 部会アンケート調査の回答を業界課題としてまとめ、10月臨時役員会、12月定例部会において意見交換を行い、2月役員会において経済産業省との政策懇談を行った
- ・ 電子部品部会のWebsiteをリニューアルし、情報発信の基盤整備を行った

活動概要



今後の方向性

- ・ カーボンリスクや経済安全保障リスクなど、グローバルサプライチェーンにおける日本の電子部品産業の課題への対応
- ・ 半導体・デジタル戦略が目指すDX/GXの推進におけるエッジ領域の将来市場の調査と提案
- ・ 電子部品産業のチョークポイントを明確化し、その重要性や魅力を訴求

ディスプレイデバイス部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- Display Vision の策定
- 少子高齢化やIoT化などの社会の変化と、様々なディスプレイ関連技術の発展を勘案し、中長期的な視点で新たな市場・用途におけるディスプレイのポテンシャルを示すことにより、ディスプレイ産業の発展と活性化に貢献するとともに、Society5.0の実現に寄与する

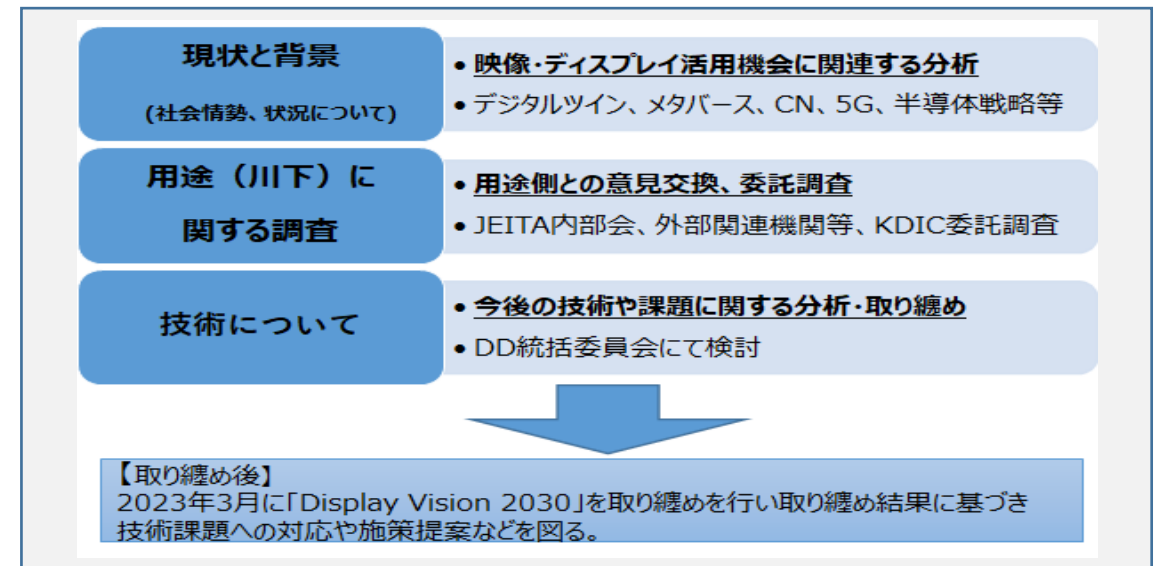
2022年度事業概要

- 市場拡大が期待されるモビリティ、教育、社会環境、医療など、ディスプレイ応用分野毎のシステム・デバイス・映像技術の最適化課題を抽出すべく、半導体部会、電子部品部会、スマートホーム部会、ヘルスケアインダストリ部会、先端交通システム部会や外部機関等との意見交換を行い、京都大学デザインイノベーションコンソーシアム（KDIC）の調査結果と共に取りまとめた
- 今後、活用機会は仮想空間（サイバー）へ移行するケースが想定され、デジタルツインやメタバースへの活用機会についても調査を行った

2022年度事業報告（成果）

- Display Vision の取り纏め

活動概要



今後の方向性

- 抽出された技術課題への対応（研究プログラム、国際標準化など）
- 早期社会実装に向けた施策提案（政策提言など）

課題別部会

- 先端交通システム部会
- ヘルスケアインダストリー部会
- スマートホーム部会
- デザイン委員会
- 国際・通商政策部会
- 法務・知的財産部会
- 技術戦略部会
- 環境部会
- 標準化政策部会
- 製品安全部会
- 企業間EC部会

ヘルスケアインダストリ部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- ヘルスケア領域における論点整理、議論の場設定、関連事業者の巻き込み
- 人材育成
- サイバーセキュリティ対策、SaMD対応、PHR関連の対応

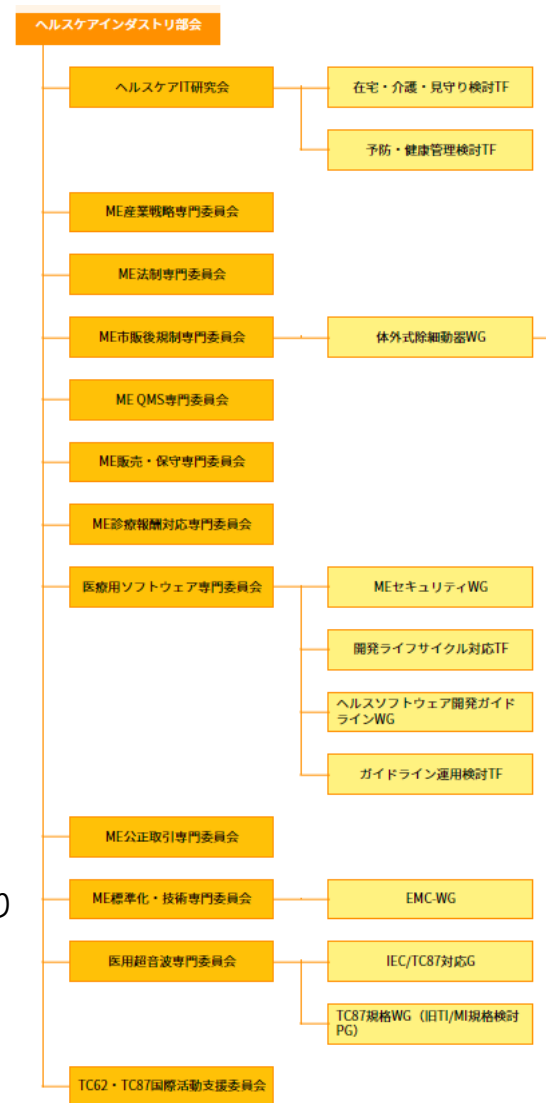
2022年度事業概要

- 医療・ヘルスケア業界の市場／ユーザーの最新動向の把握、分析
- 成長産業としての市場戦略を描くことのできる人材育成事業の立ち上げ
- 個人の健康・医療・介護情報（PHR）活用に向けた論点整理

2022年度事業報告（成果）

- パルスオキシメータ
一般市民向けにパルスオキシメータを正しく安全に使用していただくためのパンフレット「パルスオキシメータみんなの安心手引き」を作成し、広く普及啓発活動を行った
- 心電計
心電計に関する安全な使用を促すことを目的とした「心電計の適正広告・表示ガイドライン」の作成に着手した
- AED回収廃棄スキーム市場（自治体）調査
AED回収廃棄ルール策定案を作成し、市場に沿った内容であるか46都道府県へ市場調査を実施し調査結果を厚労省、学会へ報告
- 医療用ソフトウェアセミナー
主にサイバーセキュリティについて講義。受講者数203名（うち省庁・学会44名）、アンケートより98%の方が大変役に立った・役に立ったと回答
- 関連業界勉強会異業種のビジネスモデルを学ぶ勉強会を2回実施（若手中心）。受講者数は14社40名、アンケートより満足度は100%。自主的に企画側を担いたい、ビジネスモデルを検討する会にしたいなどの意見が出る

活動概要



今後の方向性

【市場創出に向けて】
・ヘルスケア市場の見える化
・市場／ユーザー調査

【人材育成】
・人材育成組織活動
・講演会、ワークショップ開催等

【政策連携】
・サイバーセキュリティ対策
・SaMD対応
・PHR関連

スマートホーム部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- ・ 宅内外のあらゆる家電機器・住宅設備機器等からの生活データを活用した健全なスマートホーム市場構築に向けて、サービス事業者、消費材事業者、自治体等の様々なステークホルダーと連携しながら、活動を進める

2022年度事業概要

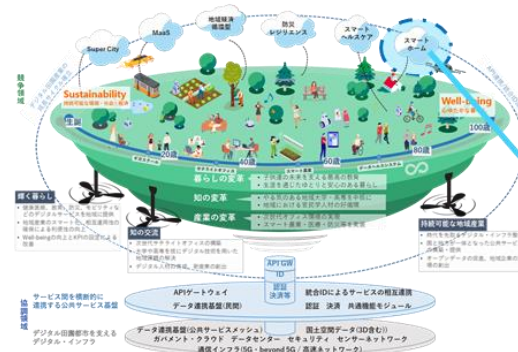
- ・ スマートホームがもたらす新しい暮らしの社会をデザインし、それを実現するための具体的なビジネスモデルの検討
- ・ プライバシーデータの取扱いルール・安全・サイバーセキュリティ等のガイドライン整備
- ・ イエナカデータ連携基盤への接続方法・必要な提供機能・標準的な構成要件等について整理・検討
- ・ 市場拡大に向けた、情報発信、市場調査

2022年度事業報告（成果）

- ・ プライバシーガイドラインを発行し、市場拡大に向けた安全・信頼作りを開始
- ・ デジタル田園都市国家構想における社会システムと連携したスマートホームのユースケースからセキュリティ脅威を分析、現実的な対処策をまとめた報告書整備
- ・ イエナカデータ連携基盤への接続方法・必要な提供機能・標準的な構成要件等の整理・検討に向け、エコネットコンソーシアムと連携し、新サービス創造データ連携基盤検討会を新設
- ・ CEATECへの出展や講演会を通じ、イエナカデータ連携基盤が構築した世界をPR
- ・ ユーザ動向調査を実施、課題を洗い出し、普及ポイントを確認

活動概要

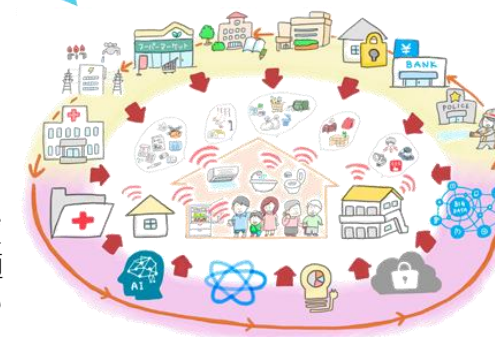
スマートホームがあらゆるサービス・産業の結節点となり、新しい暮らしのDX実現を支えます



「デジタル田園都市国家構想」
「大都市の利便性」と
「地域の豊かさ」の融合

「JEITAスマートホーム将来ビジョン」

スマートホームは、社会システムサービスとつながり、人々に安心・安全・快適を提供しつつ、社会の最適化を実現する



今後の方向性

【データ利活用推進】
データ連携基盤/プライバ
シデータの取扱いルール整備

【市場創出に向けて】
ユーザーニーズ把握
普及啓発/PR活動

【安心・安全の確保】
サイバーセキュリティ対策
安全対策

デザイン委員会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

社会の変化に応じてデザインの役割・領域が変化・拡大する中で、専門的な見地から、国内外のデザインファースト事例の研究活動を行うとともに、産官学との連携を強化し、インハウスデザイナーによる社会課題解決のためのエコシステムを形成することで、産業競争力強化及び企業価値向上に繋げる

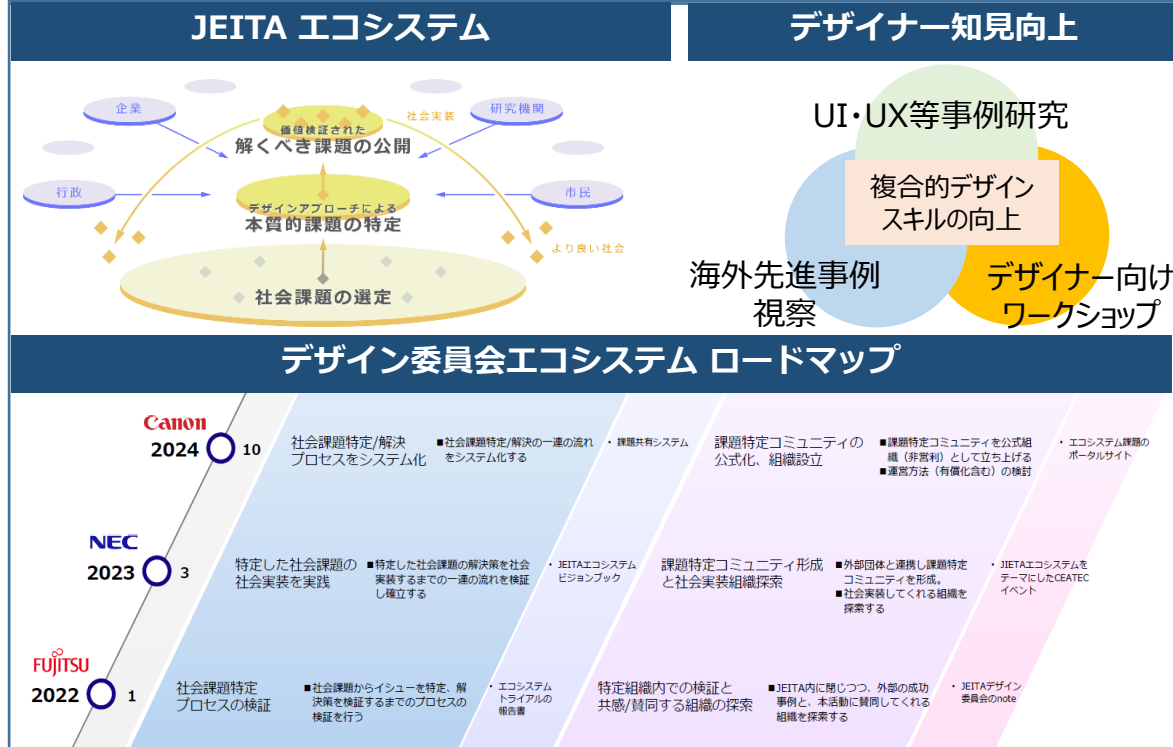
2022年度事業概要

- JEITA委員各社と日本の社会課題解決のためのエコシステム構築を目指し、先進事例の調査や異業種、海外との交流を実施
- 最先端のインタフェースデザイン研究や、異業種との交流を通じて、最先端のデザインから普遍的なデザインの価値の探求を行い、参加デザイナーのデザインスキル向上を図る
- デザインのプレゼンス向上のための情報発信、普及啓発活動

2022年度事業報告（成果）

- デンマーク大使館と連携し、GXや倫理デザイン、ブランディングなどにおいて、デザインが企業価値向上に与える影響について、国際的知見の共有を目的としたセミナーを開催し、デザインのプレゼンス向上に寄与
- JEITAエコシステムのプロセス検討とその実践の場として、渋谷QWSと連携し、エコシステムワークショップを開催し、エコシステムに対する委員の理解促進と、コミュニティ形成を実施
- 今後異業種交流する際のコミュニケーションツールとして活用するため、エコシステムコンセプトブックを作成
- CEATECのフォーラム配信やnoteでの記事発信等PR活動を実施
- AIとデザイナーの関わりについて、常に最新事例に触れ、議論することができる機会を提供し、研修成果は動画コンテンツとして参画企業に提供

事業のイメージ



今後の方向性

- 政策連携を見据えたデザイナーによるエコシステムの在り方を検討し、所管省庁や自治体の検討会等への参入を目指す
- デザインプロセスにより特定した社会課題の解決に向けて活動する組織／団体と連携し、社会実装を目指す

国際・通商政策部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- 1) Society5.0の実現の促進に不可欠な「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」を具現化する新たなデジタルルールの策定を図る
- 2) データ囲い込み等の各国のデジタル分野における保護主義的な措置の拡大を阻止し、自由な越境データ流通を確保し、データの利活用を図る
- 3) 国際物流の円滑化を図るため、関係政府と対話を図り、業界の要望の実現を図る

2022年度事業概要

- 1) JEITA、ITI、DIGITALEUROPE、TechUK等によるMC12向けの共同声明を発出すると共に、WTO電子商取引有志国会合の交渉進展、ITA3交渉の必要性を説明すべく、WTO事務局長他との面談を実施
- 2) DIGITALEUROPE、JBCEとも連携し、日EUデジタルパートナーシップの立ち上げを要望し、実現後に官民ワークショップを実施した。また、日英デジタルパートナーシップの設立を受け、日英間のデジタル分野の連携促進を図るため、TechUKとの連携で日英テックフォーラムを開催
- 3) 2022年G7サミット（独）に向け、G7国のデジタル産業団体で共同声明を発出し、コロナ後の経済回復におけるデジタル技術や越境データ流通の必要性、またデジタル人材育成への支援等を提言
- 4) EUデータ法案や中国データ三法関連のデジタル分野における規制案の情報収集を行うと共に、パブコメ募集に対して、意見書を提出

2022年度事業報告（成果）

規制協力の上で重要なEUと、またEUを離脱し自由に規制確立ができるようになった英国とのそれぞれの間でデジタルパートナーシップの成立が実現し、これら枠組みを通じた連携基盤が構築できたことは大きな成果となった

活動概要



今後の方向性

- 1) 2023年4月末のG7デジタル・技術大臣会合に先立ち、G7国のデジタル産業団体主催の官民会合を開催し、DFFTのグッドプラクティスの共有やDFFT実現する環境整備等を議論し、その結果をG7サミット声明への反映に努める
- 2) 4月末のG7デジタル技術大臣会合のフォローアップと共に、10月のG7貿易大臣会合に向けて、各国業界団体とも連携し、必要な対応を行う
- 3) 2024年2月開催のMC13に向け、デジタル貿易の国際ルールの策定交渉を支援し、電子送信への関税不賦課モラトリアムの恒久化を含む、一定ルールのもとで越境データ流通の実現等、デジタル貿易の自由化の実現に向け、各国の産業団体と連携して、必要な対応を行う

法務・知的財産部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

Society5.0の推進にあたり、会員各社の共通課題である法的問題および知的財産権問題等に関する対策の検討ならびに情報提供等を行うことにより当該課題の解決に取り組む

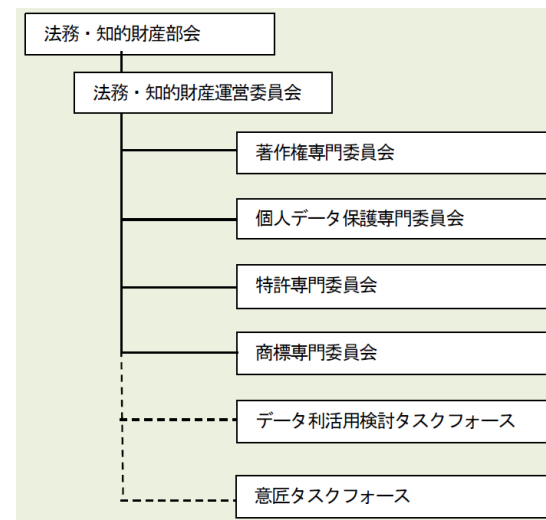
2022年度事業概要

- 1) データの保護および利活用の推進等のため、AI/IoT、国内外のデータ利活用、個人情報・プライバシー等にかかる法制度、実務運用、ガイドライン等の動向をウォッチし、検討のうえ必要な提言を行った
- 2) ニューノーマルにおける法務・知的財産制度のあり方について検討を行い、関係省庁・関係機関等に意見を提言した

2022年度事業報告（成果）

- 1) 個人情報等の利活用の更なる活性化のため、BtoBtoCビジネスにおけるベンダー企業とユーザ企業の合理的な役割分担を目指し、マスコミにも声がけし、オープンセミナー2回を開催
- 2) AIの社会定着の促進のため、会員企業が制定したAI倫理・ガイドライン事例をとりまとめ、和英双方で情報発信を行った
- 3) ドワンゴ事件に関する知財高裁の第三者意見募集と、経済安全保障にかかる内閣府の「特許出願の非公開に関する基本指針(案)」に意見書を提出した
- 4) CEATEC 2022 カンファレンスで「デジタル市場における競争政策の在り方」を実施。また、「web3 の基礎とコンテンツ利活用の諸論点」、「メタバースと知的財産法」、「SDGs・グリーン社会の実現における競争法」、「人権DD の実践について」等の講演を、JEITA会員向けに実施した

活動概要



<各会議体の位置付けの違い>

- 法務・知的財産運営委員会：
法務・知的財産部会の意思決定機関
- 専門委員会：
所管テーマに関する継続的な検討を実施
- タスクフォース：
所管テーマに関して臨機に検討、目的達成後改組

今後の方向性

- 1) 事業者と利用者が、国内外において、共に安心安全なデータ流通と利活用を行える制度・環境の整備
- 2) 経済安全保障・人権DD等のグローバルな動向と整合する、デジタル時代の会員事業を促進する法制度・知的財産の整備

技術戦略部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業の国際競争力、国内基盤技術の強化に向けて、科学技術政策、産業政策などの諸施策を把握・分析しつつ、電子情報技術産業への波及効果の大きいエレクトロニクス・情報通信・ネットワーク関連機器の基盤技術について、技術開発の施策を政府・関係機関等へ提言し、業界意見を反映する

2022年度事業概要

With/Afterコロナによるニューノーマルでのデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や産業構造や社会変革、またカーボンニュートラル実現に向けた関連政策動向等を踏まえ、Society 5.0実現への一層の加速、及びエコシステム型イノベーションの確立に向け、研究開発の在り方、技術政策等の検討を行う

2022年度事業報告（成果）

1) 提言書公開、政府へ提案（公開は4月に跨る予定）

3つの変革（DX、GX、SX）の「X」の実行に向けた要点を明確化し、変革を加速・強化する基盤としての「新しいイノベーションスタイル」と「人材育成・総合知活用」の推進の具体策を提言書に取り纏めた。当部会Webにて公開するとともに、統合イノベーション戦略へ業界意見反映すべく、内閣府にも説明

2) 欧州AI責任指令案への意見提出

AIシステムの適切な利用のため、提供者側の役割、責務とともに、利用者側の役割、責務の適正化と明確化に関する記載追加を欧州委員会へ提言

活動概要

事業推進体制（13社をテーマごとにグループに分け検討）

	検討テーマ・活動項目	リーダー	メンバー
A	DX(Society5.0、分野間連携)	日立	シャープ、富士フイルムBI、NEC
B	SX（セキュリティ、トラスト、レジリエンス）	富士通	東芝、富士フイルムBI、NEC
C	GX（グリーン×デジタル）	東芝	沖電気、シャープ、ソニーグループ、パナソニック、富士フイルムBI、富士通、三菱電機、NEC
D	新イノベーションスタイル（社会実装加速）	デンソー	シャープ、TDK、日立、村田製作所、NEC
E	人材育成・総合知活用・Well-being	NEC	東京大学

今後の方向性

第7期(2026年度-2030年度) 科学技術・イノベーション基本計画を見据えつつも、下記テーマを含め今後の課題として検討していく

- （経済安全保障も視野に入れた）先端基盤技術開発力の戦略的強化
- Web3・メタバース関連技術のリアル産業への具体的な活用
- 日本における生成AI等の技術開発体制の在り方、業界意見反映のタイミングなど

事業の内容

課題認識 (活動の視点)

環境を巡り高度化・複雑化する多様な動向を的確に把握し、デジタル技術の中核を担う団体として、社会全体のGX/DXの加速に資する活動を進める

2022年度事業概要

進展が速く/深い国内外の関連動向をいち早く捉え、それらの分析・評価を通じて、対応検討や意見具申を行うとともに、会員全体へのアウトリーチを意識した活動を実施

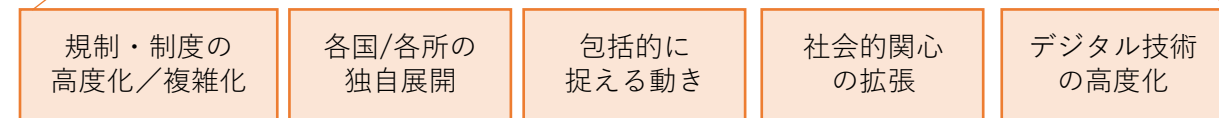
2022年度事業報告 (成果)

- **カーボンニュートラル実現**
GX基本政策への意見提示、気候変動対策長期ビジョンの改定、カーボンプライシング調査事業に関する会員企業への成果共有
- **サーキュラーエコノミー構築**
プラスチック3R活動の先進事例の発信、EU関連規制への意見提示、バーゼル条約対応
- **製品含有化学物質規制への対応**
各国・地域の関連規制に対する意見提示： 欧州19件、北米10件、中国6県、その他2件
- **生物多様性の保全**
新たな生物多様性国際目標に関する電機・電子業界への影響や目標別分析評価
- **サステナブルITによる環境・SDGsへの貢献**
サーキュラーエコノミー関連動向の会員向け講演会、ITソリューションの環境貢献認知促進、データセンタ対応（省エネ法ベンチマーク、液浸技術）、エネルギーICT、直流推進事業
- **環境分野の国際標準化事業**
IEC/TC111：電気・電子機器、システムの環境規格、JTC1/SC39：データセンタやデジタルサービスの環境規格

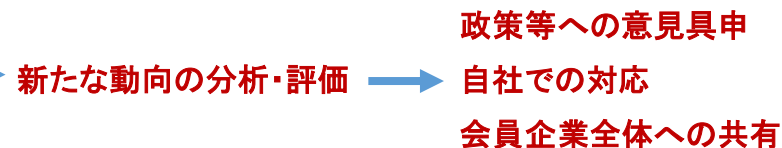
活動概要

グリーン成長・GX/DXの多様な展開

気候変動/化学物質/廃棄物対策 × 工場管理/供給製品/ソリューション



- CN/電力/コスト/カーボンプライシング
- サーキュラーエコノミー
- 化学物質規制の複雑化/多様化
- 生物多様性
- 環境に隣接する社会課題 (紛争鉱物、修理する権利、プログラムアップデート等)
- CNとCEの融合
- 非財務情報開示/グリーン基準・格付け
- 国際イニシアチブの意義拡張/ブランディング
- 産業・社会政策との一体化
- 計算能力の高度化・高速化(AI、量子・・・)、通信の高速化、基盤技術の進化



今後の方向性

- さらなる高度化・複雑化が見込まれる動向の的確な把握と業界発展に資する対応の実施
- サステナブル情報開示に代表される、環境を軸とした企業一体対応への貢献
- 会員企業全体に向けた知見の共有

標準化政策部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

バリューチェーンの各業界でのGHG排出・削減量の可視化、また、そのデータをバリューチェーンを横断して連携させ、新事業創出に繋げるGreen Value Chain Platform（GVCPF）に関し、昨年度検討したユースケース調査に続き、標準化視点での整理、課題の把握とともに、日本/業界への影響、JEITAとしての打ち手を考える必要がある

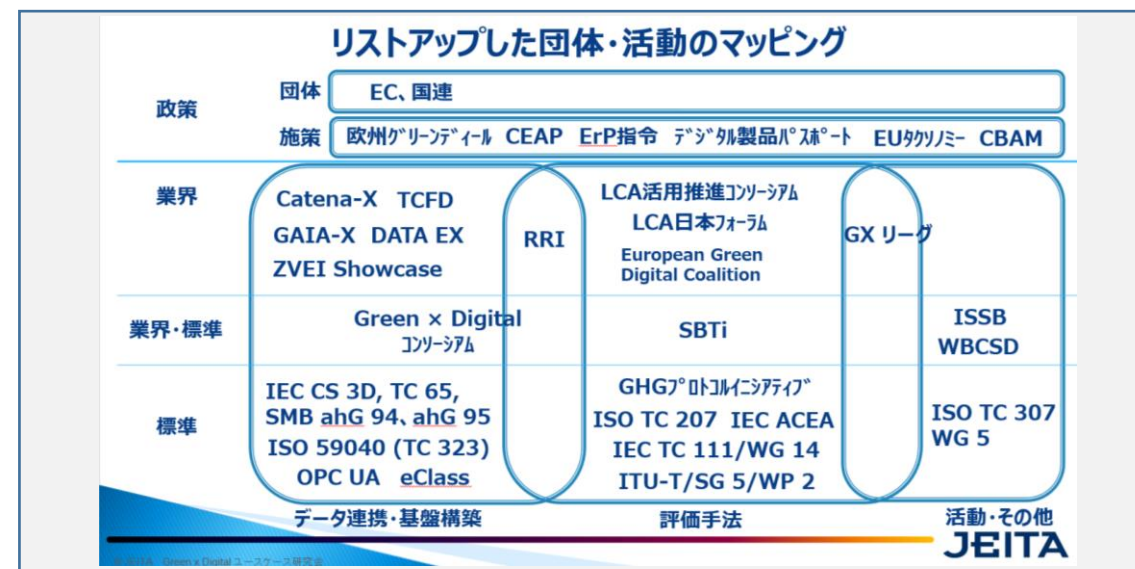
2022年度事業概要

- “Green x Digital”に係るGVCPFに関する調査と標準化視点での課題と打ち手の整理
- “Green x Digitalの世界最前線と標準化”に関するセミナー開催
- ISO/TC279（イノベーション・マネジメントシステム：IMS）の国際標準化活動の推進
- JEITA内標準化活動の横断的情報共有（標準化活動連絡会）及び委員会間の連携強化

2022年度事業報告（成果）

- GVCPFに関する調査報告書作成、JEITA 会員サイトへの掲載
- IMSに関する規格案：ISO56001のCDに関しコメント提出
- 人材育成、CNやMetaverseへの取組みを委員会間で共有、議論

活動概要



今後の方向性

- GVCPF：調査活動は、終了。JEITA内関連部署との情報共有は継続し、横通しが必要な活動への対応を検討
- IMS：ISO 56001は、2024年国際規格発行の予定で、活動継続
- その他：新たな議論テーマの探索開始、及び絞り込んだテーマの調査実践

製品安全部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- AV&IT機器に関する製品の安全性確保のための国内外の安全規格・規制、電磁環境適合性の検討、基準適合性評価制度の在り方の検証実施及びユーザーへの安全啓発
- 事業場の安全確保のための労働安全衛生等の情報の共有及び会員企業への啓発

2022年度事業概要

- 電気用品安全法、IECなどの製品安全要求事項やCISPR（IEC国際無線障害特別委員会）など電磁両立性（イミュニティ、エミッション）に係る国内外の法規制の合理化推進及び適切な導入、デジタル社会での製品安全の課題の検討。AV&IT機器の安全、EMC、無線に係る国内外の適合性評価制度の適正化・合理化の推進
- 事業場の安全確保策および労働安全衛生に関わる法規制等の情報共有、普及啓発

2022年度事業報告（成果）

- IEC 62368-1第3版に関するセミナー実施による製品安全要求事項の適切な導入推進、IoT化等によるユースケース・リスクシナリオ（AV機器）を作成しMETIへ提出、報告書へ反映された。また、製品事故の未然防止・再発防止のため消費者安全啓発コンテンツの作成・公開、JEITA製品事故情報収集制度による事故情報の分析・フィードバック
- CISPRの規格改訂案について関連文書の検討・実験検証を行い、JEITAの意見として提出
- 安全適合制度の国際統合化及び適切な導入のための意見を提出し、状況を注視（UAE、米国、台湾、インド、タイ、シンガポール）、二重規制の解消実現（インド）
- 各社共通的に取り組むグローバルなガバナンス業務の効率化や、化学物質規制改正への適切な対応のための情報共有・意見交換の実施

活動概要

安全委員会

- ◆ 電気用品安全法、国際・地域安全標準等への対応
- ◆ 安全啓発、事故情報収集・分析、製品事故の未然防止・再発防止

EMC委員会

- ◆ EMCに関する電気用品安全法、電波法、国際・地域標準等への対応

適合性評価システム委員会

- ◆ 各国毎に異なる電気安全に係る適合性評価システムの合理化推進、二重規制の防止

産業安全委員会

- ◆ 事業場の安全確保、労働安全衛生に係る法規制対応

今後の方向性

- デジタル化の進展や、AI活用などにより、製品安全を取り巻く環境変化に対応した製品の安全性確保の推進及び安全啓発
- AV&IT機器に要求される、電磁両立性（EMC）及び電磁界による人体ばく露（EMF）の規格、規制に関し製品開発における課題解決
- 電気安全に係る基準適合性評価制度の改善・国際統合化の推進、WTO-TBT協定に沿った法制度運用の各国規制当局への働きかけ

企業間EC部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

企業間ECの普及・啓蒙活動を推進するとともに、国内外の関係諸機関と連携して業際化、国際化を進める

2022年度事業概要

- 1) ビジネス環境変化への対応：2023年10月からの適格請求書等保存方式へ対応すべく、他業界の対応状況や税務署発信情報を把握、税率別合計情報(仮称)の有用性検討、及びECALGA標準書(SCM編)および標準納品書の見直し検討。
- 2) 国際化推進：ECLASS[欧州購買辞書標準化団体]と連携、ECALS辞書の国際相互利用を促進。
- 3) 業際化への対応：関連団体と、EDI利用状況や業際連携について情報交換を実施及び共有

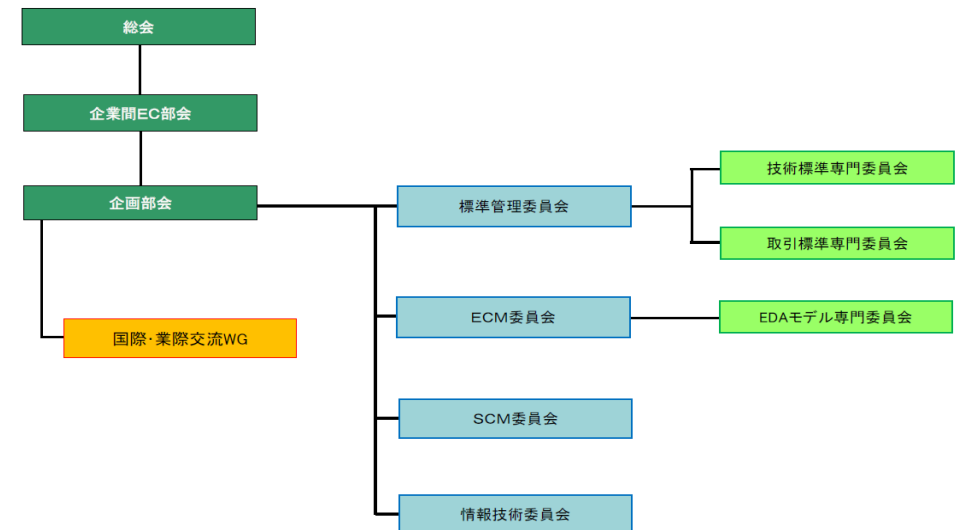
2022年度事業報告（成果）

ビジネス環境変化を踏まえ、会員企業の利便性向上及び企業間EDI有用性の再認識とともに普及促進を図った

- 消費税法改正対応：EDI交換メッセージ(買掛情報等)の改定、及びJEITA/ECALGA 標準納品書の新設
- ECALGA標準2020年度版の抜粋版を一般公開し、広く周知
- ECALS辞書コンテンツによるECLASS辞書の電子部品領域の拡充、
- Web-EDIガイドライン(Version2.3)や、ECALGA導入ガイド(技術情報交換編) Ver5.05リリース等

活動概要

ECセンター 委員会組織(2022年度)



今後の方向性

消費税法改正への対応も踏まえ、ECALGA標準書の改定・維持すべく、ECALGA標準2023年度版の改定・発行等、国際化、業際化やビジネス環境変化を踏まえ、引き続き会員企業の利便性向上を図る

総合政策部会

総合政策部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

- 業界横断的な戦略立案を推し進め、政府に対する政策提言の強化
- 特定分野・新規分野等への対応や関係団体等との連携、正副会長職務の支援等、本会の組織、構成、運営等の検討

2022年度事業概要

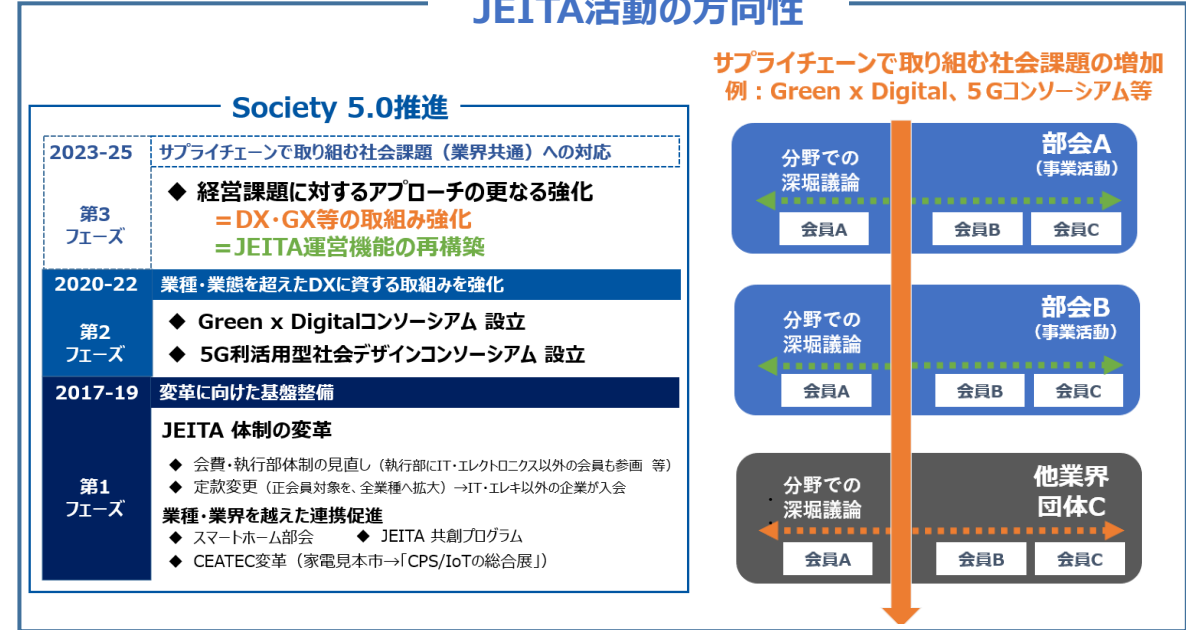
- 次期3か年に向けた活動の方向性（JEITAとして強化すべき機能・組織等）の取り纏め
- 経済・社会のデジタル化に向けた税制アプローチ（研究開発税制と国際課税対応）
- サプライチェーンの強靱化・可視化へのアプローチ
- 電子情報産業の世界生産見通しの調査・公表（12月）
- 今後のデジタル時代の中核を担う学生に対する、JEITA産業の社会的価値の発信

2022年度事業報告（成果）

- 社会や政策の変化、第1、第2フェーズのJEITA活動を踏まえ、サプライチェーンで取り組む社会課題対応を軸とした次期3か年の方向性を示し、2023年度事業計画に整理
- 与党・行政等に陳情し、研究開発税制のインセンティブ強化（控除率と控除上限のメリハリ強化）、国際課税対応（CFC税制の簡素化）を実現
- サプライチェーン強靱化に向け、業界横断イニシアティブの設立検討を開始。また、ステークホルダーからの苦情受付・支援に向け、苦情処理メカニズムの運用開始
- 電子情報産業における世界／日系企業の生産額見通し（2023）を公表（12月）
- 学生に対する各部会分野の活動見える化について未着手（次年度実施）

活動概要

JEITA活動の方向性



今後の方向性

- 第3フェーズの方向性「経営課題に対するアプローチの更なる強化」に向け、新規プロジェクトチームを発足し、事業計画にあるDX・GXの取組を推進
- 業界の枠を超えた社会課題に柔軟に対応できる運営機能（組織構造含む）の再構築について検討

関西支部運営部会

関西支部運営部会

事業の内容

課題認識（活動の視点）

Society 5.0を推進する第2フェーズ（3ヶ年）の最終年度として、デジタル・トランスフォーメーション（DX）ならびにグリーン・デジタル（CN）、および分野横断的な社会的価値に係るテーマを軸に、以下の取り組みを推進した

- ・会員企業の競争力強化
- ・地域の活性化
- ・地域における連携、JEITAのプレゼンス向上

2022年度事業概要

（分野横断）

本部各部門と横断的連携の下、

- ・ 機器・部品メーカー懇談会の開催により、DX・CNを中心に各分野とのコラボレーションを推進
- ・ 技術セミナーの開催により、近未来の社会・産業におけるDXの展開について最先端の情報を発信
- ・ JEITA関西講座（大阪大学、神戸大学）、ものづくり教室等、地域に根差した人材育成事業を実施
- ・ 近畿経済産業局、近畿総合通信局等地域関連機関との連携を推進しJEITAのプレゼンス向上

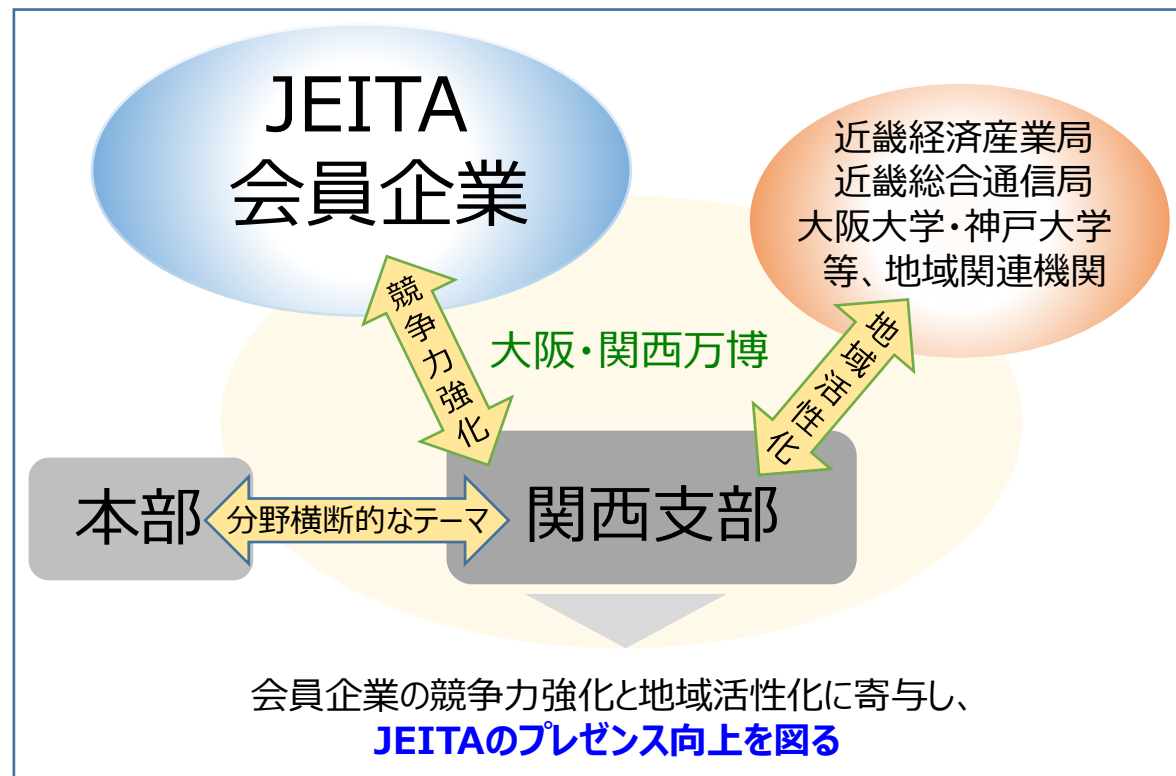
（分野固有）

- ・ 関西電子業界新年賀詞交歓会をリアルで、JEITA関西支部総会をハイブリッドで、それぞれ開催
- ・ 分野横断的な社会的価値に係るテーマを軸に地域に根差した委員会活動を推進

2022年度事業報告（成果）

- ・ 今年度より運用を開始した新オフィスを拠点に「デジタル活用による事業活動」の基盤を構築し、リアルとデジタル双方の価値を融合した高効率・高品質なコミュニケーション活動により、会員企業と地域経済に貢献し、JEITAのプレゼンス向上に注力した

事業のイメージ



今後の方向性

- ・ 2025年の大阪・関西万博に向け、地域におけるDX・GXの促進を通じて会員企業の競争力強化と地域の活性化に貢献し、JEITAのプレゼンス・事業価値向上を図る